

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 13 日

評価対象事業		評価者	会計課長 廣川 智久	
会計-01	実施事業	会計事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 会計課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	収入支出に執行手続きを円滑に進めるため。
効果	審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払について、指導、連絡、検査を行った。 支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。 コンビニ収納等を実施した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	27,968	24,077	当初予算(千円)	36,665
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	1	1	その他	2
	一般財源	27,967	24,076	一般財源	36,663
	人員配置数	7.5	7.3	人員配置数	8.3
事業経費運営	総事業費(千円)	86,572	87,893	総事業費(千円)	104,569
	市民1人当りの経費(円)	491	498	市民1人当りの経費(円)	592
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		必要不可欠な定例的事務であり、今後も適正執行に努めていく。一方で、コンビニ収納などが増加することによって、収納手数料等は増加傾向にあり、必要額は確保していくこととなる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・会計事務は、審査及び出納にかかる事務を適正に行い、安全で確実な公金管理を目指していく事務である。このため、事務の運営上、妥当性や公平性、協働に関しては評価に馴染まない。 ・予算規模の方向性については収納の取扱件数が増加傾向にあることから、今後は経費が増えたと見込まれる。事務の効率化については市役所銀行派出所業務やコンビニ公金代行業務の委託化や再任用職員、会計年度任用職員の活用を図っている。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・出納事務及び会計審査事務のスキル向上を図り、正確な会計事務の執行に努める。 ・定期、随時の検査により公金の保管状況を把握し、公金の取扱い意識の徹底を図る。 ・下水道事業が2019年度から企業会計に移行することに伴い、都市整備部と連携を図りながら新たな執行の体制を構築していく。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の実務スキル向上を目指して、4月に新採用職員研修、新任現金出納員及び新任現金分任出納員研修を実施。5月に新任経理担当課長及び経理担当者研修を実施。11月は10月1日付け採用職員等を対象に研修を実施。また、令和2年1月に中堅職員に対して実務基本研修を実施した。 ・公金の適正な執行を図るために、11月に会計課貸金庫を抜き打ち調査、切手・はがき等の保管状況を調査。また、12月に準公金保管状況を調査、令和2年1月に指定金融機関等を検査、3月に公金保管状況検査を実施し、保管状況等の確認を行った。 ・下水道事業の企業会計導入に伴い、都市整備部と連携を図りながら収納及び審査業務の執行体制を構築した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・不適切な事務処理問題の発生要因として、所管課職員の会計事務に関するスキル不足や管理職の適切な事務執行に向けた認識不足等が挙げられている。研修や検査を実施することで、過少収納が減少したように一定の成果は見られているが、職員の意識及び知識の向上を図るためには、研修及び検査を繰り返し実施していく必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	各課にて収納した公金を集計した結果、納付書類等に記載された金額が合わず、過大収納又は過少収納となった件数について					単位	件	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)	
支出について適正な執行が必要なたため。(市全体での年間件数)	目標値	-	-	-	-		-	18.0	
	実績値	-	-	29.0	23.0		20.0	14.0	
	達成率	-	-	-	-		-	128.6%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	担当課が取り扱っている現金の過不足について、公金取扱基本マニュアルを作って適切に取り扱うよう件数の削減を目指している。過不足をおこした課の管理職と面談及び改善策を協議することで、件数は減少傾向で推移しており、2020年についても前年の1割減を研修等により取り組んでいく。
-----------------------	---